

平成26年度普通会計決算見込み

1 概要

(1) 決算規模

歳入は1兆4,378億円で前年度に比べ2,526億円の減少(△14.9%)、歳出は1兆2,942億円で前年度に比べ2,372億円の減少(△15.5%)となり、過去3番目の決算規模となった昨年度からは減少しているものの、震災復興事業などの実施により、決算規模としては過去4番目の規模となった。

(2) 形式収支及び実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は1,436億円の黒字で、このうち翌年度への繰越財源1,044億円を控除した実質収支は、昨年度に比べ黒字額が110億円増加し、393億円となった。

(3) 単年度収支及び実質単年度収支

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は110億円の黒字となり、単年度収支に財政調整基金積立金141億円、繰上償還金3億円をそれぞれ加え、積立金取崩額186億円を差し引いた実質単年度収支は68億円の黒字となった。

(4) 財政指標

財政力指数は昨年度に引き続き増加し、前年度より0.0333高い0.55892となった。

経常収支比率は98.6%と4年連続で90%超過となった。

財政調整関係基金残高は497億円で、前年度と比べ44億円減少した。

地方債現在高は1兆6,212億円で、前年度に比べ262億円減少し、昭和44年度の調査開始以降初めての減少となった。

(単位：百万円)

区 分	平成26年度			平成25年度			増減額 (イ)-(ハ)
	決算額 (イ)	通常分	震災分	決算額 (ハ)	通常分	震災分	
1 歳入総額 (A)	1,437,822	812,993	624,829	1,690,441	793,909	896,532	△252,619
2 歳出総額 (B)	1,294,186	790,156	504,030	1,531,353	775,995	755,358	△237,167
3 歳入歳出差引額(形式収支) (C=A-B)	143,636	22,837	120,799	159,088	17,914	141,174	△15,452
4 翌年度に繰越すべき財源 (D)	104,356	17,180	87,176	130,843	13,128	117,715	△26,487
5 実質収支 (E=C-D)	39,280	5,657	33,623	28,245	4,786	23,459	11,035
6 単年度収支 (F)	11,035	-	-	△2,277	-	-	13,312
7 積立金 (G)	14,134	-	-	15,291	-	-	△1,157
8 繰上償還金 (H)	279	-	-	2,059	-	-	△1,780
9 積立金取崩し額 (I)	18,601	-	-	12,332	-	-	6,269
10 実質単年度収支 (F+G+H-I)	6,847	-	-	2,741	-	-	4,106

2 歳入

(1) 県税

県税は 2,848 億円で、震災復興事業などによる景気回復基調を反映し、個人県民税、県民税配当割、法人事業税が増加していることや地方消費税率の引き上げなどから、前年度比 184 億円の増(+6.9%)となった。

(2) 地方交付税

地方交付税は 2,404 億円で、普通交付税が税収増の影響で減少したことと、補助事業や地方単独事業等に対して交付される震災復興特別交付税が減少したことなどから、前年度比 215 億円の減(△8.2%)となった。

(3) 国庫支出金

国庫支出金は 2,926 億円で、緊急雇用創出事業臨時特例交付金や中小企業等協同組合等共同施設等災害復旧費などの復旧・復興に係る補助金や応急救助費の減少などにより、全体として前年度比 564 億円の減(△16.2%)となった。

(4) 繰入金

繰入金は 1,603 億円で、東日本大震災復興交付金基金繰入金や復興基金繰入金が減少したことなどから、前年度比 85 億円の減(△5.0%)となった。

(5) 繰越金

繰越金は 1,591 億円で、依然として繰越事業費が多額になっているものの、前年度比 11 億円の減(△0.7%)となった。

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度			平成25年度			増減額 (イ)-(ロ)	増減率
	決算額 (イ)	通常分	震災分	決算額 (ロ)	通常分	震災分		
県 (地方消費税清算金を含む。)	284,755,852	284,755,852	—	266,347,792	266,347,792	—	18,408,060	6.9
地 方 譲 与 税	44,411,272	44,411,272	—	37,425,094	37,425,094	—	6,986,178	18.7
地 方 特 例 交 付 金	712,075	712,075	—	677,262	677,262	—	34,813	5.1
地 方 交 付 税	240,410,769	151,991,705	88,419,064	261,905,231	134,359,677	127,545,554	△21,494,462	△8.2
交通安全対策特別交付金	484,074	484,074	—	539,459	539,459	—	△55,385	△10.3
分 担 金 ・ 負 担 金	7,408,723	2,723,899	4,684,824	8,645,110	2,911,019	5,734,091	△1,236,387	△14.3
使 用 料 ・ 手 数 料	11,834,327	11,827,593	6,734	10,047,382	10,039,810	7,572	1,786,945	17.8
国 庫 支 出 金	292,583,962	76,548,971	216,034,991	348,947,661	89,869,643	259,078,018	△56,363,699	△16.2
財 産 収 入	2,798,074	2,492,790	305,284	2,737,776	2,418,057	319,719	60,298	2.2
寄 附 金	1,363,094	285,663	1,077,431	4,550,260	3,351,623	1,198,637	△3,187,166	△70.0
繰 入 金	160,251,888	52,997,753	107,254,135	168,763,168	41,942,384	126,820,784	△8,511,280	△5.0
繰 越 金	159,087,970	41,372,891	117,715,079	160,140,127	41,586,103	118,554,024	△1,052,157	△0.7
諸 収 入	164,415,411	75,671,213	88,744,198	317,467,555	85,076,916	232,390,639	△153,052,144	△48.2
県 債	67,304,284	66,717,524	586,760	102,247,402	77,364,376	24,883,026	△34,943,118	△34.2
計	1,437,821,775	812,993,275	624,828,500	1,690,441,279	793,909,215	896,532,064	△252,619,504	△14.9

3 歳出

【目的別】

(1) 歳出総額に占める構成比

歳出総額に占める構成比が最も高いものは教育費で17.2%、次いで民生費で12.8%、商工費11.2%、土木費10.6%の順となっている。

(2) 前年度を上回った主な費目

増加率の最も大きいものは土木費で、次いで公債費、諸支出金の順となっている。

《主な要因》

- ①土木費（+382億円）→ 災害公営住宅整備支援事業費、社会資本整備総合交付金事業費などの増加等
- ②公債費（+88億円）→ 土木債償還費、臨時財政対策債償還費などの増加等
- ③諸支出金（+30億円）→ 地方消費税交付金、配当割交付金などの増加等

(3) 前年度を下回った主な費目

減少率の最も大きいものは民生費で、次いで商工費、労働費の順となっている。

《主な要因》

- ①民生費（△1,751億円）→ 災害等廃棄物処理事業費、応急救助費などの減少等
- ②商工費（△655億円）→ 中小企業等復旧・復興支援費、中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付金などの減少等
- ③労働費（△126億円）→ 緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金などの減少等

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度				平成25年度				増減額 (イ)-(ロ)	増減率
	決算額 (イ)	通常分	震災分	構成比	決算額 (ロ)	通常分	震災分	構成比		
議 会 費	1,658,583	1,651,537	7,046	0.1	1,619,463	1,619,463	0	0.1	39,120	2.4
総 務 費	128,609,854	58,403,932	70,205,922	9.9	153,100,684	66,999,477	86,101,207	10.0	△24,490,830	△16.0
民 生 費	165,766,110	115,066,239	50,699,871	12.8	340,895,534	111,718,388	229,177,146	22.3	△175,129,424	△51.4
衛 生 費	47,213,902	27,825,298	19,388,604	3.6	54,847,466	29,499,098	25,348,368	3.6	△7,633,564	△13.9
労 働 費	36,303,144	3,792,599	32,510,545	2.8	48,946,173	7,252,354	41,693,819	3.2	△12,643,029	△25.8
農 林 水 産 業 費	90,553,714	35,853,236	54,700,478	7.0	96,741,068	41,800,112	54,940,956	6.3	△6,187,354	△6.4
商 工 費	145,376,472	72,928,851	72,447,621	11.2	210,883,772	78,907,047	131,976,725	13.8	△65,507,300	△31.1
土 木 費	136,659,760	65,147,714	71,512,046	10.6	98,445,023	53,368,073	45,076,950	6.4	38,214,737	38.8
警 察 費	49,146,983	48,077,388	1,069,595	3.8	46,236,840	44,839,630	1,397,210	3.0	2,910,143	6.3
教 育 費	222,291,178	211,486,765	10,804,413	17.2	210,859,736	200,882,662	9,977,074	13.8	11,431,442	5.4
災 害 復 旧 費	121,662,465	1,209,903	120,452,562	9.4	131,579,073	2,006,493	129,572,580	8.6	△9,916,608	△7.5
公 債 費	108,650,300	108,418,836	231,464	8.4	99,866,513	99,770,805	95,708	6.5	8,783,787	8.8
諸 支 出 金	40,293,607	40,293,607	—	3.1	37,331,964	37,331,964	—	2.4	2,961,643	7.9
計	1,294,186,072	790,155,905	504,030,167	100.0	1,531,353,309	775,995,566	755,357,743	100.0	△237,167,237	△15.5

【性質別】

(1) 義務的経費

義務的経費は3,831億円で、給与削減の終了などによる人件費の増加や公債費の増加などにより、前年度比161億円の増(+4.4%)となった。

《主な要因》

- ①人件費 (+68億円) → 給与削減の終了などによる職員給の増加等
- ②公債費 (+90億円) → 償還計画に基づいた元利償還金の増加

(2) 投資的経費

投資的経費は3,321億円で、災害復旧事業費が減少したものの、普通建設事業費が大幅に増加したため、前年度比449億円の増(+15.6%)となった。

《主な要因》

- ①普通建設事業費 (+548億円) → 災害公営住宅整備支援事業費、農地整備費などの増加等
- ②災害復旧事業費 (△99億円) → ほ場等災害復旧費、港湾施設災害復旧費、教育施設等災害復旧費などの減少等

(3) その他の経費

その他の経費は5,789億円で、維持補修費以外のすべての項目で減少したため、前年度比2,982億円の減(△34.0%)となった。

《主な要因》

- ①物件費 (△1,547億円) → 災害等廃棄物処理事業、応急救助費などの減少等
- ②補助費等 (△656億円) → 中小企業等復旧・復興支援費、東日本大震災復興基金交付金などの減少等
- ③積立金 (△401億円) → 地域整備推進基金や緊急雇用創出事業臨時特例基金などの積立金の減少等

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度			平成25年度			増減額 (イ)-(ロ)	増減率
	決算額 (イ)	通常分	震災分	決算額 (ロ)	通常分	震災分		
義務的経費	383,143,788	376,636,832	6,506,956	367,020,304	360,777,187	6,243,117	16,123,484	4.4
人件費	258,009,296	252,034,699	5,974,597	251,253,366	245,444,628	5,808,738	6,755,930	2.7
扶助費	16,531,432	16,230,537	300,895	16,189,927	15,851,256	338,671	341,505	2.1
公債費	108,603,060	108,371,596	231,464	99,577,011	99,481,303	95,708	9,026,049	9.1
投資的経費	332,100,711	91,781,544	240,319,167	287,221,230	79,182,673	208,038,557	44,879,481	15.6
普通建設事業費	210,447,640	90,581,035	119,866,605	155,642,157	77,176,180	78,465,977	54,805,483	35.2
災害復旧事業費	121,653,071	1,200,509	120,452,562	131,579,073	2,006,493	129,572,580	△9,926,002	△7.5
その他の経費	578,941,573	321,737,529	257,204,044	877,111,775	336,035,706	541,076,069	△298,170,202	△34.0
物件費	61,997,250	26,446,895	35,550,355	216,657,462	24,206,838	192,450,624	△154,660,212	△71.4
維持補修費	2,749,045	2,717,323	31,722	2,676,270	2,641,973	34,297	72,775	2.7
補助費等	289,883,800	188,492,291	101,391,509	355,490,327	186,366,925	169,123,402	△65,606,527	△18.5
積立金	104,504,371	30,063,828	74,440,543	144,619,734	46,025,498	98,594,236	△40,115,363	△27.7
投資及び出資金	1,078,789	992,578	86,211	1,495,340	1,281,311	214,029	△416,551	△27.9
貸付金	107,888,521	63,250,798	44,637,723	144,583,170	67,187,944	77,395,226	△36,694,649	△25.4
繰出金	10,839,797	9,773,816	1,065,981	11,589,472	8,325,217	3,264,255	△749,675	△6.5
計	1,294,186,072	790,155,905	504,030,167	1,531,353,309	775,995,566	755,357,743	△237,167,237	△15.5

財政指標等の年度別推移（平成21年度～平成26年度）

財政指標等	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
財政力指数	0.53843	0.52186	0.50519	0.50292	0.52562	0.55892
経常収支比率	94.2 (109.1)	88.2 (106.3)	93.3 (108.1)	93.1 (108.1)	96.1 (106.7)	98.6 (109.4)
	() は、臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債・減収補てん債特例分を経常一般財源から除いた比率である。					
公債費負担比率	17.9	16.4	11.2	11.1	13.7	14.5
実質公債費比率	15.0	15.1	15.5	15.2	14.4	14.1
標準財政規模 (単位：百万円)	464,789	483,555	478,352	482,989	483,606	494,171
積立金現在高 (単位：百万円)	100,801	111,900	361,370	476,711	454,628	398,866
うち財政調整関係基金 (単位：百万円)	21,038	37,857	37,301	51,148	54,130	49,683
標準財政規模に対する比率 (財政調整関係基金の比率)	0.22 (0.05)	0.23 (0.08)	0.76 (0.08)	0.99 (0.11)	0.94 (0.11)	0.81 (0.10)
地方債現在高 (単位：百万円)	1,448,717	1,501,166	1,559,991	1,627,968	1,647,491	1,621,249
標準財政規模に対する比率	3.12	3.10	3.26	3.37	3.41	3.28
地方交付税 ＋ 臨時財政対策債	229,179	263,981	545,004	451,390	308,105	287,711
地方一般財源 (地方税＋地方交付税＋臨時 財政対策債＋地方特例交付金 等＋地方譲与税)	500,309 (508,091) <476,798>	531,341 (531,341) <499,010>	802,815 (802,815) <770,484>	741,354 (741,354) <709,056>	612,555 (612,555) <580,867>	617,590 (617,590) <588,646>

※ 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額が含まれている。
 財政調整関係基金は、平成23年度以降、財政調整基金と県債管理基金（一般分）である。
 地方一般財源の地方税には、地方消費税清算金の歳入歳出差引分が加算されている。
 地方一般財源の地方譲与税には、所得譲与税が含まれていない。
 地方一般財源の()は、減収補てん債特例分を加えたもの。
 地方一般財源の< >は、地方交付税算定ベースの税源移譲額を()から控除したもの。

<p>公債費負担比率</p>	<p>公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。</p> <p>公債費負担比率が高いほど、一般財源にシめる公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。</p> $\frac{A}{B+C}$ <p>A：公債費充当一般財源 B：歳出総額充当一般財源 C：歳計剰余金等充当一般財源</p> <p>(最近の全国平均値と宮城県値の推移)</p> <table border="1" data-bbox="475 488 1334 600"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>18.8</td> <td>18.9</td> <td>19.4</td> <td>19.7</td> <td>19.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>17.9</td> <td>16.4</td> <td>11.2</td> <td>11.1</td> <td>13.7</td> <td>14.5</td> </tr> </tbody> </table>		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全国平均	18.8	18.9	19.4	19.7	19.9		宮城県	17.9	16.4	11.2	11.1	13.7	14.5							
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度																							
全国平均	18.8	18.9	19.4	19.7	19.9																								
宮城県	17.9	16.4	11.2	11.1	13.7	14.5																							
<p>標準財政規模</p>	<p>地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものである。地方公共団体が、実質収支において標準財政規模の3.75%以上の赤字を出した場合、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき財政健全化計画を定め、自主的な改善努力による財政健全化を図らなければならないが、5%以上の赤字を出した場合は、同法に基づき財政再生計画を定め、国の関与による確実な再生を図らなければならないほか、災害復旧事業債を除き、地方債の発行が制限される。</p> $A+B+C$ <p>A：標準税収入額 B：普通交付税 C：臨時財政対策債発行可能額</p> <p>(最近の全国平均値と宮城県値の推移)</p> <table border="1" data-bbox="475 1088 1334 1238"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>572,225</td> <td>574,286</td> <td>572,962</td> <td>582,843</td> <td>584,586</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>464,789</td> <td>483,555</td> <td>478,352</td> <td>482,989</td> <td>483,606</td> <td>494,171</td> </tr> <tr> <td>順位</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>13</td> <td>16</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全国平均	572,225	574,286	572,962	582,843	584,586		宮城県	464,789	483,555	478,352	482,989	483,606	494,171	順位	17	17	17	13	16	
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度																							
全国平均	572,225	574,286	572,962	582,843	584,586																								
宮城県	464,789	483,555	478,352	482,989	483,606	494,171																							
順位	17	17	17	13	16																								

※全国平均値は、単純平均値。